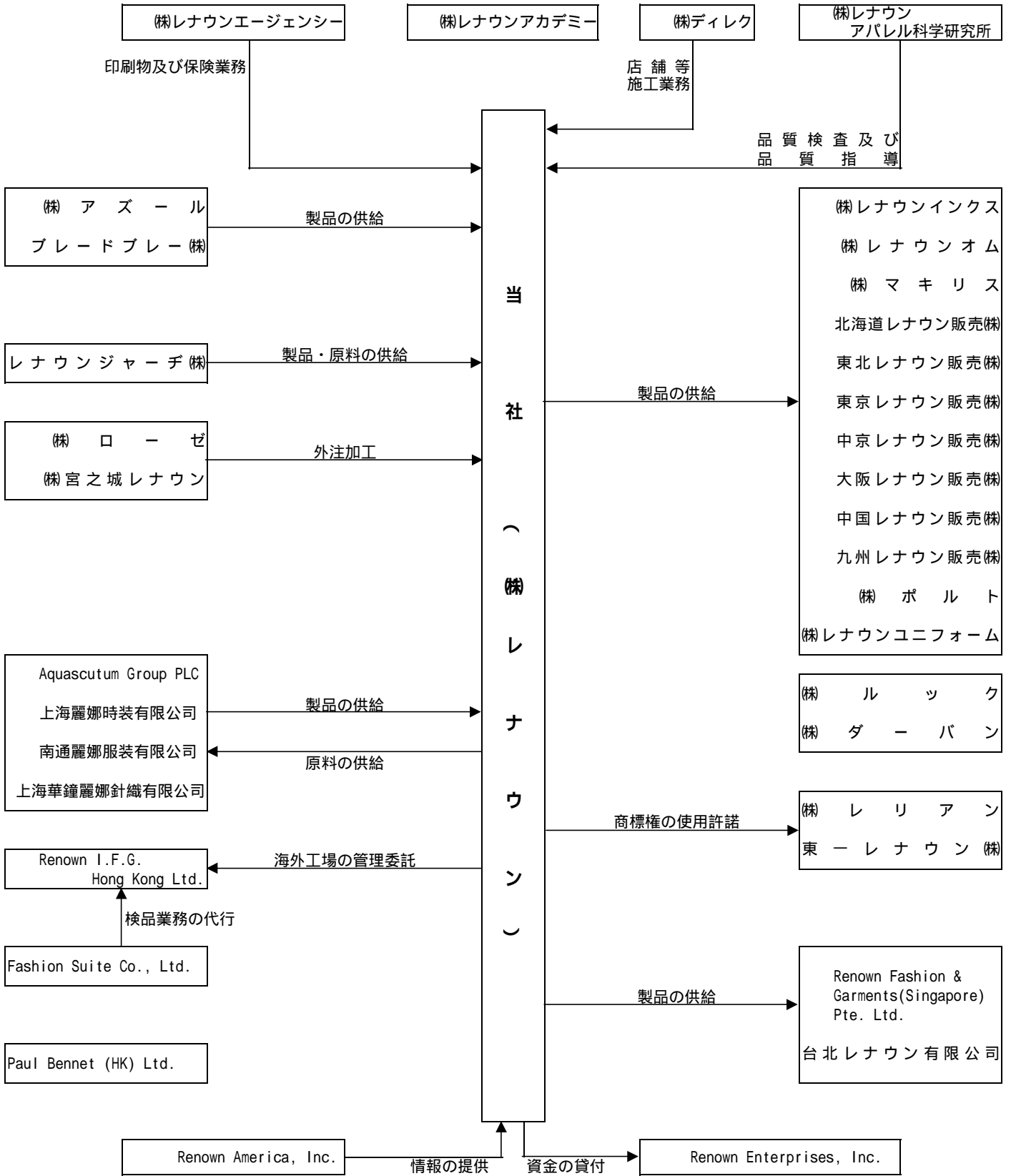


企業集団の状況



(注) 1. は連結子会社であります。
 2. (株)レナウンアカデミー及びPaul Bennet (HK) Ltd.は、当期末現在休眠中であります。

経営方針

1. 基本方針

当グループは、「私たちはお客様と夢を共有し、ファッションを通じて新鮮で心豊かなライフスタイルの創造に貢献し続けます」という企業理念に基づき、消費者にご満足頂ける商品とサービスの提供に努め、業績の向上により株主のご期待に応えることを目指してまいります。

2. 利益配分に関する方針

株主への利益還元を経営の最重要事項のひとつとし、利益の極大化とその利益に見合った配当を目指し努力することを基本方針としております。

しかしながら、今期の配当に関しましては、当社単体では黒字化を果たしましたものの、内部留保の回復と事業基盤拡充のための新規投資の原資を確保することを優先させていただきたく、誠に遺憾ながら、無配を継続したいと考えております。今後につきましては、早期に復配できますよう、収益基盤の強化を図ってまいります。

3. 中長期的な経営戦略

昨年2月に実施いたしました分社化に伴い、レナウン単体では、レディス事業およびショップ事業に事業ドメインを集中しております。今後も、「アクアスキュータム」、「シンプルライフ」、「エンスウィート」といった既存ブランドについては、選択と集中による経営資源の投入により一層の活性化を図り、また、新規ブランドの開発・育成も引き続き行ってまいります。

一方、分社により子会社に移行した事業についても、事業構造に見合った運営体制・経費構造の構築により一層の業務効率化を図り、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

また、単体・子会社を通じて、新規商品の開発や新規業態への進出も積極的に進めるとともに、在庫の圧縮、経費の継続的な削減などによる営業効率・資金効率の向上を図る所存で、そのための業務プロセス改革については、今後も継続的かつ徹底的に進めてまいります。

4. 対処すべき課題

レナウン単体では黒字化を果たしましたが、日本経済におきましては、雇用環境の改善ひいては個人所得環境の改善には未だ時日を要するとみられ、アパレル業界としては楽観を許さない状況が続いております。

したがって、当社では、営業効率・資金効率の向上を進め、磐石な収益基盤・財務体質を確立することが最重要課題であると認識しております。そのため、これまで整備を続けてまいりました店頭起点の発想による事業インフラをベースに、生産・企画・販売の一連の流れをさらに効率化させることにより、既存ブランドの活性化と新規ブランドの育成を図り、利益の極大化を目指して事業運営に当る所存でございます。

併せて、昨年4月より導入した成果主義に基づく新人事制度におきまして、人的資源の効率的運用を図るとともに、新体制の担い手たる人材の採用・育成も進めてまいります。

5．会社の経営管理組織の整備等

当社では、経営のスリム化を目指して、平成11年2月に事業部制度を導入し、企画から店頭までの一貫運営体制とした一方、権限の委譲を進め、意思決定のスピード化を図っております。

また、コーポレートガバナンス整備の重要性が益々高まる中、企業理念の実現、法令の遵守、ステークホルダー(利害関係人)の信頼獲得、企業の社会的責任達成のため、「法と規則を守り、企業理念に従い、商品の品質にこだわり、公正な取引を行い、誠実で信頼される行動を取る」との行動指針を設定し、リスク管理の一環として、本年2月コンプライアンス委員会を設置いたしました。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、企業業績の本格的な回復が遅れている一方、期後半における株価の下落や海外情勢の行方の不透明さ等を受け、明るさが見えないまま推移いたしました。アパレル業界におきましても、市況は昨年春先こそ好天に恵まれて活況を呈したものの、上期後半には足踏み状態に入り、下期には一段と落ち込む事態となりました。

このような経営環境の中、当グループでは、既存ブランドにおきましては、好調な「シンプルライフ」¹、「チャージ」を基軸にミセスカジュアルゾーンでの売上拡大を図るとともに、「アクアスキュータム」²、「トクコ・プルミエヴォール」といったショップブランドの拡大・強化にも努めてまいりました。また、メンズカジュアルゾーンでは、「エレメント・オブ・シンプルライフ」³、「ヘンリーコットンズ」等のアダルトカジュアルが、メンズアパレル全体の市況が厳しい状況下でも好調に推移いたしました。また、ヤング向けに当期より本格展開いたしております「アーノルドパーマー」は、多くの消費者の支持を獲得するとともに、新しい販売チャンネルの開拓にも大きく寄与いたしました。

一方、経費構造の軽量化につきましても、前期末に実施いたしました希望退職者の募集により大幅な経費削減を達成し、今後の収益構造の基盤を構築しております。

しかしながら、天候不順の影響から秋物販売が不振であった上、冬物商戦も市況悪化に撃たれ、売上については、ミセスゾーン中心に当初予定を下回る推移となりました。また、一部の持分法適用関連会社で赤字を計上したことに伴い、多額の持分法投資損失が発生した上、年金資産の運用悪化から、退職給付会計で簡便法を採用する連結子会社において、数理計算上差異の一括償却を余儀なくされるといった不測の事態も発生いたしました。これらに加え、子会社におきまして、専門店チャンネル事業での業績不振が続いているほか、新規ブランドに係る出店コスト等先行投資的な経費も増加いたしました。

この結果、売上高は1,072億8千9百万円と中間期時点での予定を若干下回ることとなりました。また、損益面については、営業利益は27億4千9百万円の黒字と12年振りの黒字を計上しましたが、まことに遺憾ながら、経常損益は8億2千9百万円の赤字、当期純損益は14億7千1百万円の赤字を余儀なくされる結果となりました。

なお、グループの中核会社である株式会社レナウン単体におきましては、売上高636億1千2百万円、経常利益15億2千2百万円、当期純利益17億6千1百万円と、中間期時点での予定を達成するとともに、創業100周年の節目において、12期(11年)振りの最終黒字を実現することができました。

キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失9億2千万円を計上したものの、売上債権の減少及び退職給付引当金の積み増しにより、53億3千8百万円

の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入により、18億1千4百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により、82億6千万円の減少となりました。

以上のような結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、177億7千8百万円となり、期首に比べて12億1千8百万円の減少となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国景気の減速、株式市場の低迷に加え、不透明な海外情勢等から景気回復の足取りは重く、個人消費の回復には未だ時日を要するものとみられます。

このような状況にあって、当グループにおきましては、引き続き経営改革、事業プロセス改革に取り組むとともに、中核会社であるレナウンの既存ブランドの中で、「アクアスキュータム」におきまして、親会社、英国子会社連携のもと、商品・店舗開発の強化を一段と推進するほか、中核ブランドの活性化を図ることで、利益の増加を見込んでおります。また、関連会社を通じて、ヤングブランドの開発・育成に取り組み、新しい収益の柱の構築を図ってまいります。

なお、業績につきましては、売上高 1,067 億円、経常利益 20 億円、当期純利益 15 億円を予想しております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		対前期増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
		%		%		%
(資産の部)	121,251	100.0	130,716	100.0	9,464	7.2
流動資産	(47,243)	(39.0)	(50,841)	(38.9)	(3,597)	(7.1)
現金及び預金	17,879		19,100		1,220	
受取手形及び売掛金	17,490		18,742		1,251	
たな卸資産	10,494		11,496		1,001	
その他の	1,649		1,812		162	
貸倒引当金	270		310		39	
固定資産	(74,008)	(61.0)	(79,875)	(61.1)	(5,866)	(7.3)
有形固定資産	(43,682)	(36.0)	(45,868)	(35.1)	(2,185)	(4.8)
建物及び構築物	17,385		19,066		1,680	
機械装置及び運搬具	518		657		139	
土地	25,037		25,296		259	
その他	741		847		106	
無形固定資産	(773)	(0.6)	(964)	(0.7)	(190)	(19.8)
投資その他の資産	(29,552)	(24.4)	(33,043)	(25.3)	(3,490)	(10.6)
投資有価証券	23,787		26,133		2,346	
出資金	416		456		40	
長期貸付金	771		797		25	
繰延税金資産	1,237		1,203		34	
その他	4,064		5,411		1,347	
貸倒引当金	724		959		235	
合 計	121,251	100.0	130,716	100.0	9,464	7.2

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額	増減率
(負 債 の 部)	78,711	64.9	86,198	65.9	7,487	8.7
流 動 負 債	(43,593)	(35.9)	(73,439)	(56.2)	(29,846)	(40.6)
支払手形及び買掛金	9,604		10,388		784	
1年以内償還予定転換社債	3,589		-		3,589	
短 期 借 入 金	23,385		30,072		6,686	
1年以内返済予定長期借入金	2,127		26,030		23,902	
未 払 法 人 税 等	507		202		304	
繰 延 税 金 負 債	3		2		1	
返 品 調 整 引 当 金	849		1,017		168	
賞 与 引 当 金	445		710		265	
そ の 他	3,081		5,016		1,935	
固 定 負 債	(35,118)	(29.0)	(12,759)	(9.7)	(22,359)	(175.2)
転 換 社 債	-		4,113		4,113	
長 期 借 入 金	24,338		1,440		22,897	
繰 延 税 金 負 債	-		65		65	
退 職 給 付 引 当 金	7,895		4,299		3,596	
役 員 退 職 金 引 当 金	184		148		35	
そ の 他	2,700		2,691		8	
(少 数 株 主 持 分)	(276)	(0.2)	(271)	(0.2)	(4)	(1.8)
少 数 株 主 持 分	276	0.2	271	0.2	4	
(資 本 の 部)	42,263	34.9	44,245	33.9	1,982	4.5
資 本 金	(48,900)	(40.3)	(48,900)	(37.4)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	(26,701)	(22.0)	(26,701)	(20.4)	(-)	(-)
欠 損 金	(33,424)	(27.5)	(31,952)	(24.4)	(1,472)	(4.6)
その他有価証券評価差額金	(53)	(0.1)	(333)	(0.3)	(279)	(83.9)
為替換算調整勘定	(50)	(0.0)	(264)	(0.2)	(214)	(81.0)
自 己 株 式	(17)	(0.0)	(1)	(0.0)	(15)	(1079.2)
合 計	121,251	100.0	130,716	100.0	9,464	7.2

比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対前期増減	
	〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕		〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	107,289	100.0	118,520	100.0	11,230	9.5
売 上 原 価	60,061	56.0	67,806	57.2	7,744	11.4
売 上 総 利 益	47,227	44.0	50,714	42.8	3,486	6.9
販売費及び一般管理費	44,478	41.4	52,289	44.1	7,810	14.9
営業利益又は営業損失()	2,749	2.6	1,574	1.3	4,324	-
営業外収益	(869)	(0.8)	(1,147)	(1.0)	(278)	(24.3)
受取利息及び配当金	192		253		60	
そ の 他	676		894		218	
営業外費用	(4,447)	(4.2)	(4,631)	(4.0)	(184)	(4.0)
支 払 利 息	1,257		1,102		155	
持分法による投資損失	1,289		1,779		490	
退 職 給 付 費 用	1,225		1,225		-	
そ の 他	674		524		150	
経 常 損 失	829	0.8	5,058	4.3	4,229	-
特別利益	(930)	(0.9)	(232)	(0.2)	(697)	(300.3)
固 定 資 産 売 却 益	573		-		573	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	177		232		55	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	56		-		56	
そ の 他	123		-		123	
特別損失	(1,021)	(1.0)	(4,545)	(3.8)	(3,523)	(77.5)
固 定 資 産 売 却 損	207		-		207	
固 定 資 産 除 却 損	231		-		231	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11		89		78	
各 種 会 員 権 評 価 損	-		143		143	
退 職 特 別 加 算 金 等	-		1,996		1,996	
事 業 撤 退 費 用	-		2,284		2,284	
店 舗 撤 退 費 用	240		-		240	
そ の 他	331		30		300	
税金等調整前当期純損失	920	0.9	9,371	7.9	8,451	-
法人税、住民税及び事業税	568	0.5	209	0.2	359	172.0
法人税等調整額	32	0.0	24	0.0	8	35.6
少数株主利益	14	0.0	-		14	-
少数株主損失	-		11	0.0	11	-
当期純損失	1,471	1.4	9,545	8.1	8,074	-
欠損金期首残高	31,952		22,445			
欠損金減少高						
持分法適用会社の持分法適用会社増加による減少高	-		51			
欠損金増加高						
持分法適用会社における連結除外に伴う増加高	1		12			
欠損金期末残高	33,424		31,952			

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔 自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日 〕	〔 自 平成13年 2月 1日 至 平成14年 1月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	920	9,371
減価償却費	1,869	1,871
貸倒引当金の増減額	275	206
受取利息及び受取配当金	192	253
支払利息	1,257	1,102
固定資産売却益	573	-
固定資産売却損	207	-
固定資産除却損	231	-
投資有価証券売却益	233	232
投資有価証券評価損	11	89
退職給与引当金の増減額	-	3,090
退職給付引当金の増減額	3,617	4,299
売上債権の増減額	1,272	3,552
たな卸資産の増減額	979	694
その他流動資産の増減額	104	116
持分法による投資損益	1,289	1,779
その他	1,936	513
小 計	6,499	630
利息及び配当金の受取額	391	426
利息の支払額	1,322	1,204
法人税等の支払額	230	222
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,338	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	518	591
有形固定資産の売却による収入	1,082	138
無形固定資産の取得による支出	62	235
投資有価証券の売却による収入	677	874
連結子会社の売却による支出	103	-
貸付による支出	416	600
貸付金の回収による収入	502	1,075
その他	653	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,814	1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	6,935	15,037
長期借入れによる収入	10,045	15,030
長期借入金の返済による支出	10,826	30,392
社債の償還による支出	524	842
自己株式の取得による支出	15	5
自己株式の売却による収入	-	4
少数株主への配当金の支払額	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,260	1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	152
現金及び現金同等物の増加額	1,218	24
現金及び現金同等物の期首残高	18,997	18,972
現金及び現金同等物の期末残高	17,778	18,997

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は46社であります。

主要な連結子会社は、次のとおりであります。

(株)レナウンインクス、(株)レナウンオム、(株)マキリス、
北海道レナウン販売(株)、東北レナウン販売(株)、東京レナウン販売(株)、
中京レナウン販売(株)、大阪レナウン販売(株)、中国レナウン販売(株)、
九州レナウン販売(株)、Aquascutum Group PLC

連結の範囲から除外している子会社は1社で、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純損失及び剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社9社に対する投資について、持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、(株)ルック及び(株)ダーバンであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社4社及び海外子会社27社の決算日は、12月末日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主に先入先出法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社は、定率法を採用しております。なお、習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び構築物は、定額法を採用しております。

国内連結子会社は、主に定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、全商品の販売について法人税法の規定に準じた計算方法により算出した額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められている額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（18,881 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10 年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職金引当金	役員の退職金の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,862	26,647
2. 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券	23,317	24,984
出資金	398	438
3. 担保に供している資産		
建物	14,368	15,374
土地	22,037	22,110
投資有価証券	20,539	22,352
4. 偶発債務		
保証債務	1,305	1,542
保証予約(経営指導念書含む)	695	896

	当連結会計年度 〔自平成14年 2月 1日〕 〔至平成15年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年 2月 1日〕 〔至平成14年 1月31日〕
(連結損益計算書関係)		
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。		
宣伝費	2,473	2,844
物流委託費	2,889	3,154
従業員給料	16,647	20,964
退職給付費用	3,941	3,254
福利厚生費	3,477	3,917
地代及び家賃	2,493	2,752
減価償却費	1,702	1,777
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 17,879	現金及び預金勘定 19,100
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103
	現金及び現金同等物 17,778	現金及び現金同等物 18,997

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
(リース取引関係)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	6,308	7,026
減価償却累計額相当額	4,000	3,307
期末残高相当額	<u>2,308</u>	<u>3,718</u>
未経過リース料期末残高相当額		
(1 年 内)	1,189	1,374
(1 年 超)	<u>1,118</u>	<u>2,343</u>
合 計	<u>2,308</u>	<u>3,718</u>
	取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。	同 左
支払リース料、減価償却費相当額		
支払リース料	1,396	1,456
減価償却費相当額	1,396	1,456
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料期末残高		
(1 年 内)	593	602
(1 年 超)	<u>8,385</u>	<u>7,290</u>
合 計	<u>8,978</u>	<u>7,893</u>

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成15年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年1月31日現在)
(税効果会計)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	863	1,129
貸倒引当金繰入限度額	458	517
退職給付費用限度超過額	3,080	1,737
繰越欠損金	11,119	12,027
未実現損益	1,102	1,135
その他	1,043	1,632
繰延税金資産小計	17,668	18,180
評価性引当額	16,430	16,976
繰延税金資産合計	1,237	1,203
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	-	65
その他	3	2
繰延税金負債合計	3	68
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の原因と なった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.06%	同左
	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との差異については、税金 等調整前当期純損失が計上 されているため記載してお りません。	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも 90% を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10% 未満であるため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕
衣服等繊維製品	56,177	64,286

(注) 金額は製造原価によっております。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 〔自 平成14年 2月 1日〕 〔至 平成15年 1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕
衣服等繊維製品	101,936	113,044
衣服等繊維製品関連事業	3,562	3,211
そ の 他	1,791	2,264
合 計	107,289	118,520

(注) 「その他」は、店舗等の設計、デザイン、施工管理等の売上高であります。

有 価 証 券

当連結会計年度（平成15年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	当連結会計年度 （平成15年1月31日現在）		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	142	159	17
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	142	159	17
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	156	121	35
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	156	121	35
合 計	298	280	18

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
677	177	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

	当連結会計年度（平成15年1月31日現在）
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	188

前連結会計年度（平成14年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	前連結会計年度 （平成14年1月31日現在）		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	779	935	156
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	779	935	156
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	19	13	5
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	19	13	5
合 計	798	949	150

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
874	232	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位 百万円）

	前連結会計年度（平成14年1月31日現在）
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	200

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 .当連結会計年度（平成15年1月31日現在）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 .前連結会計年度（平成14年1月31日現在）

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成15年1月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等には、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	72,292	百万円
(内訳)		
未認識過去勤務債務	-	百万円
未認識数理計算上の差異	10,361	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	16,273	百万円
年金資産	37,760	百万円
退職給付引当金	7,895	百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 主たる国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,333	百万円
利息費用	1,903	百万円
期待運用収益	1,071	百万円
過去勤務債務の費用処理額	-	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	893	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,255	百万円
臨時に支払った割増退職金等	-	百万円
退職給付費用	5,313	百万円

- (注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。
2. 主たる国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

前連結会計年度（平成14年1月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び主たる国内連結子会社は、厚生年金基金、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等には、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	72,157	百万円
（内訳）		
未認識過去勤務債務	-	百万円
未認識数理計算上の差異	8,934	百万円
会計基準変更時差異の未処理額	17,623	百万円
年金資産	41,300	百万円
退職給付引当金	4,299	百万円

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
 2. 主たる国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,733	百万円
利息費用	2,126	百万円
期待運用収益	1,465	百万円
過去勤務債務の費用処理額	-	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	-	百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,258	百万円
臨時に支払った割増退職金等	1,651	百万円
退職給付費用	6,304	百万円

- (注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除して記載しております。
 2. 主たる国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
（期首時点において適用した割引率は、3.5%であります）	
期待運用収益率	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年

関連当事者との取引

当連結会計年度（平成15年1月31日現在）

1. 子会社等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レリアン	東京都 世田谷区	600	婦人既製服 販売	直接 39.4%	兼任 3名	当社商標権 の使用	商標権使用 許諾収入	1,727	売掛金	159
	レナウン ジャーチ(株)	東京都 目黒区	400	ジャーチ生地 及び製品の 製造	直接 50.0%	兼任 1名	原料及び 商品の仕入 及び債務保証	原料及び商品 の仕入	310	買掛金	13
								債務保証	1,040	-	-
上海華鐘 麗娜針織 有限公司	中国	1,400	繊維製品の 製造販売	直接 25.0%	兼任 1名	保証予約	保証予約 経営指導念書	377 317	- -	- -	

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2. レナウンジャーチ(株)に対する債務保証及び上海華鐘麗娜針織有限公司に対する保証予約及び経営指導念書は、
運転資金の銀行借入に対するものであります。
3. 取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。

前連結会計年度（平成14年1月31日現在）

1. 子会社等

（単位 百万円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)レリアン	東京都 世田谷区	600	婦人既製服 販売	直接 39.3%	兼任 3名	当社商標権 の使用及び 当社商品の 販売	商標権使用 許諾収入及び 当社商品の 販売	2,371	受取手形 売掛金	66 316
	レナウン ジャーチ(株)	東京都 目黒区	800	ジャーチ生地 及び製品の 製造	直接 50.0%	兼任 1名	原料及び 商品の仕入 及び債務保証	原料及び商品 の仕入	307	買掛金	8
								債務保証	1,150	-	-
上海華鐘 麗娜針織 有限公司	中国	1,400	繊維製品の 製造販売	直接 25.0%	兼任 1名	保証予約	保証予約 経営指導念書	400 415	- -	- -	

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。
2. レナウンジャーチ(株)に対する債務保証及び上海華鐘麗娜針織有限公司に対する保証予約及び経営指導念書は、
運転資金の銀行借入に対するものであります。
3. 取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。